

## 健康保険証の存続はじめ医療・社会保障の充実を求める決議

岸田政権は、防衛費の大幅増、原発回帰、マイナンバーカード利用ありきの「医療 DX」推進、さらには大企業への各種税制優遇と補助金の大幅増など、患者・国民が切望する政策には、患者・国民には自己責任を求め支援の実効性も薄い対応でお茶を濁すなど、生活を守り、経済の停滞を打開する政治からはほど遠い。

今回の能登半島地震では、東日本大震災や熊本地震に匹敵する/次ぐ規模のマグニチュード7クラスの本震によって多くの家屋の倒壊が発生している。被災者は大きな困難を抱えており、医療保障はじめ国・行政からの迅速かつ全面的な支援が急務である。

健康保険証廃止をめぐることは、データ誤登録はじめシステム根幹に関する深刻な事態が続くにも関わらず、2024年12月2日に健康保険証を廃止する方針を閣議決定したことは問題である。地域で長年貢献してきた医療機関を閉院に追い込んだ上、医療を必要とする者を切り捨てる健康保険証廃止など断じて認められるものではない。

2024年度政府予算案では、防衛費予算を2割増しして8兆円に突出して増額する一方、社会保障費は高齢化などで増える自然増5,200億円を1,400億円削減する。新型コロナ対応や異次元の物価高騰などが続く中、2024年度診療報酬改定では、本体引き上げを0.88%に抑え、薬価引き下げを含めて全体でマイナス0.12%である。全産業平均に比べて介護職員の賃金が月7万円近くも下回る中、介護報酬も1.59%の微増に留める。これでは、医療や介護の質の向上どころか、医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者増加を食い止めることもできない。

75歳以上の医療費一部負担の2割導入に続き、長期収載品の保険外し、老健施設・介護医療院の多床室の月8,000円負担増なども強行する。さらに、「改革工程表」では、医療・介護の2割・3割負担となる高齢者の範囲拡大、ケアプラン作成の有料化、要介護1・2の生活援助サービス・福祉用具貸与の給付外し・制限など制度改悪が多く盛り込まれている。

私たち医師・歯科医師は、患者・国民を主人公に据えて平和で安心して暮らせる社会の実現を目指して、下記項目の実現に向けて全力で取り組むものである。

### 記

- 一、令和6年能登半島地震について、国は責任をもって、被災した医療機関の復旧に努めるとともに、患者・利用者への医療・介護・福祉等サービス保障を図ること。同様に、被災者生活再建支援法を抜本的に改善するとともに、国は責任を持って被災者の生活・生業の再建を行うこと。
- 一、国民にさらなる負担を強いる大阪万博は中止し、財源・人的資源を速やかに震災復興に投入すること。
- 一、健康保険証を2024年12月に廃止するとして閣議決定を撤回し、健康保険証を存続させること。
- 一、オンライン資格確認整備の義務化、オンライン請求の実質義務化方針について撤回すること。
- 一、診療報酬・介護報酬・障害者福祉等サービス報酬を大幅に引き上げること。
- 一、長期収載品の保険外し、老健施設・介護医療院の多床室の月8,000円負担増は中止すること。75歳以上の窓口負担2割導入を撤回するとともに、医療・介護の更なる負担増は行わないこと。
- 一、歯科医療費の総枠を拡大し、歯科医療経営が成り立つ診療報酬水準を保障すること。
- 一、医療・介護スタッフの抜本的増員を進め、余力ある医療・介護提供体制を確保すること。
- 一、消費税をただちに5%に減税すること。インボイス制度は廃止すること。
- 一、国際紛争に対して、憲法9条の精神に沿って国は即時停戦を働きかけること。
- 一、憲法9条違反の敵基地攻撃能力を含む安保3文書は撤回し、防衛費の大幅増を中止すること。
- 一、原発回帰を進めるGX推進法は中止するとともに、再生可能エネルギーを推進すること。
- 一、政府は、非人道的である核兵器は国際法違反と宣言し、核兵器禁止条約を批准すること。
- 一、沖縄・普天間基地は無条件撤去し、辺野古への新基地建設を直ちに中止すること。

2024年1月28日

全国保険医団体連合会・第51回定期大会